

# 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	

## 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	地産地消システムの構築								
1-2 担当	部	市民部	課 又は施設	環境課	係	有機循環推進係	評価票作成者	有機循環推進担当係長 松村富一	
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	循環型社会の形成		コード	1 1 3
	項	環境保全			単位施策(中)	有機循環システムの構築		コード	1 1 3 3
					単位施策(小)	農家と市民の協働		コード	1 1 3 3 3
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市民、農業生産者、事業者		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	元気な土で育てられた農作物が地元で消費される地産地消のシステムを構築するとともに、農業生産者・市民・事業者等の関係者が参加する推進体制を整備する。				
1-5 事務事業の内容	生ごみ堆肥で土づくりを行った農地で栽培された農作物が、地元で販売、消費されるシステムを構築する。								

## 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取り組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	生ごみ堆肥を産直友の会へ配布し、野菜等の栽培に試用しよう手配した。	生ごみ堆肥の有効性をもっとPRする必要がある。		地元で生産された安全安心な農作物を購入し食したいという要求は高まっていると思われる。	
	平成19年度	有機循環ネットワーク会議を創設し、とよあけEco堆肥を使った農作物が市場へ出回るよう検討をしている。	産直農家にとよあけEco堆肥の使用をPRする必要がある。		〃	
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	有機循環ネットワーク会議を創設するとともに、とよあけEco堆肥を使用して生産された農作物が地元で販売されるシステムを構築する。		1(組織) 1(システム)	1(組織) 1(システム)	市民、市民団体、農家、事業者、JA、行政等それぞれの立場の人たちが有機循環推進事業に関し意見を交換できる会議の場を作るとともに、とよあけEco堆肥を使って生産された農作物の販売を目指す。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(組織)	準備	1								
	直接事業費 b(千円)	0	0								
	人件費 c(千円)	335	667								
	合計コスト d(b+c)(千円)	335	667								
単位コスト d/a(千円)	創設準備当たり335	1組織当たり667	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 平成19年度有機循環ネットワーク会議を創設し年間4回の会議を開催した。人件費は6,673千円の10%を計上した。

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	0	1(組織)								
	後期目標値に対する達成度(%)	0	50.0(%)								

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A								

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
  - B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
  - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
  - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
  - 公共性(公が実施する意味があるか)
  - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
  - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
  - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
  - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識			次年度に向けて改善する取組み			事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価		
	平成18年度	有機循環ネットワーク会議設立に向けて準備中である。			有機循環推進事業に関し行政のみの考えでなく、様々な方面の意見を集約して事業に取組むことが必要と考える。			メンバー選定など着々と準備が進行している。	
平成19年度	有機循環ネットワーク会議を立ち上げ、4回の会議を行った。			とよあけEco堆肥を使用した農作物が市場に出回るようにしていきたい。			農家、販売業者、JA、NPO、行政が一堂に集まって有機循環について会議がもてたことは成果と考える。		
平成20年度									
平成21年度									
平成22年度									
平成23年度									
平成24年度									
平成25年度									
平成26年度									
平成27年度									

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	B	循環システムの根幹となる消費と生産の流通構築を積極的に取組み、地産地消システムを構築すること。	
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			